

地域経済の活性化を加速するための経済対策(改訂版)

平成28年10月 7日
平成28年12月15日(改訂)
北 海 道

- 1 対策の考え方 1ページ
- 2 対策の柱立てと取組内容 3～7ページ

I 世界にはばたく北海道経済

- 1. 国際・広域観光の推進
- 2. 道産食品等の輸出促進と農林水産業の競争力強化
- 3. 中小・小規模企業の振興と地域商業の活性化

II 多様な人材の活躍促進

- 1. 若者や女性活躍の促進と働き方改革の推進
- 2. 子育て・介護の環境整備
- 3. 良質な雇用の創出と人材の確保

III 産業活動を支える基盤づくり

1 対策の考え方

1. 対策の趣旨

我が国の景気は、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因も背景に、雇用や所得環境が改善しているものの、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にある。また、新興国経済に陰りが見え、英国のEU離脱の選択などにより、世界経済の不透明感が増し成長の減速が懸念される。

このため、国においては、デフレからの脱却に向け、働き方改革をはじめとする構造改革を進めるとともに、8月には未来への投資の加速を目的とする経済対策が取りまとめられ、10月には経済対策関連補正予算が成立したところである。

本道においては、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する中、景気は緩やかに回復しているものの、地域の中小企業からは、人口減少による需要の減退、サービス業や建設業、運輸業における人手不足などへの対応を求める声もあり、景気回復の実感を地域の隅々まで行き渡らせることが必要である。

また、このところの円高や、景気の減速感の浸透などにより、企業の海外展開や投資への意欲、消費マインドの低下が懸念されるとともに、この度の台風等により産業活動全般に大きな被害が発生しており、これらによる地域経済への影響も懸念される。

一方で、食や観光の分野を中心に、アジア諸国などにおいて北海道ブランドに対する注目や評価が着実に高まってきており、この好機を確実に捉え、海外需要を取り込み、本道経済の活性化を図っていくことが重要である。

道では、こうした状況を踏まえ、今般の国の経済対策にも呼応し、関連補正予算の活用などにより、需要創出や投資の誘発はもとより、市町村や民間と一体となって取組を進めている地方創生の効果が一層高まるよう、本道経済の活性化を加速する取組を進める。

なお、地域経済ネットワーク会議の活用などにより、地域の状況を把握するとともに、国の動向を注視し、今後にも必要に応じ追加対策を適時適切に行う。

下線部：今回改訂

2. 対策の基本的な考え方

(1) 取りまとめの基本的視点

本対策では、国の経済対策に呼応し、平成28年度4定補正予算の事業に、既決の事業も加え、地域経済の活性化を加速するための3つの柱として取りまとめる。

- ① 世界にはばたく北海道経済
- ② 多様な人材の活躍促進
- ③ 産業活動を支える基盤づくり

(2) 対策の規模

1,487 億円

(うち 4定補正分 約88億円)

	合 計	
		うち4定補正分
I 世界にはばたく北海道経済	925.2億円	8.9億円
1. 国際・広域観光の推進	16.8億円	3.0億円
2. 道産食品等の輸出促進と農林水産業の競争力強化	903.6億円	5.9億円
3. 中小・小規模企業の振興と地域商業の活性化	4.8億円	—
II 多様な人材の活躍促進	34.8億円	14.6億円
1. 若者や女性活躍の促進と働き方改革の推進	4.2億円	3.0億円
2. 子育て・介護の環境整備	29.0億円	11.2億円
3. 良質な雇用の創出と人材確保	1.6億円	0.4億円
III 産業活動を支える基盤づくり	527.0億円	65.0億円
合 計	約1,487億円	約88億円

2 対策の柱立てと取組内容

I 世界にはばたく北海道経済

海外の成長力を取り込むため、国際・広域観光の推進に取り組むほか、道産食品の輸出拡大に向けた取組を推進する。あわせて、地域の産業振興を図るため、中小・小規模企業への支援などに取り組む。

(4定補正分 8.9億円)
(合計 925.2億円)

1. 国際・広域観光の推進

(4定補正分 3.0億円)
(合計 16.8億円)

【主な取組】(◎：4定補正分、以下同)

(1) 滞在型の観光地づくり

外国人観光客の誘客を一層促進し、旺盛な海外需要を獲得するため、自然環境や歴史文化施設など地域の資源を活かした魅力ある観光地づくりを進めるとともに、満足度の高いサービスの提供に努め、国際的に質の高い観光地づくりを進める。

歴史文化施設におけるインバウンド交流施設整備事業費◎	2億24百万円
道立美術館活性化事業費◎	75百万円
自然公園等整備費	4億40百万円
日本版DMO形成促進事業	5百万円
広域観光周遊ルートビジネスモデル形成事業	31百万円
実践的インバウンドおもてなし人材育成事業	35百万円
インバウンド対応観光ルート創出事業	72百万円
インバウンド受入体制整備事業	14百万円
新千歳空港国際観光案内所設置事業	16百万円
投資先導型グローバルビジネス推進事業	40百万円

(2) 旅行市場の拡大

旅行市場の拡大を図るため、チャーター便を活用したキャンペーンの実施や、北海道観光のファンを増加させる取組、誘致対象国・地域の特性に応じた戦略的な誘客を促進する。

また、台風等による被害に加え、鉄道の運休や幹線道路の通行止めなど、交通インフラの復旧が長引き、観光業への大きな影響が懸念されることから、観光キャンペーンや正確な情報発信などに取り組む。

チャーター便造成インバウンド誘致促進事業	27百万円
北海道LOVERS拡大推進事業	42百万円
閑散期誘客拡大事業（台風等大雨災害緊急対策事業）	10百万円

(3) 災害に強い観光地づくり

安全・安心な観光旅行を楽しむことができる、災害に強い観光地づくりを目指すため、観光関連事業者の防災意識の向上を図るとともに、防災拠点建築物となるホテル等の耐震改修を促進する。

民間大規模建築物耐震改修事業費補助金（防災拠点建築物）	6億48百万円
災害に強い観光地づくり事業	3百万円

2. 道産食品等の輸出促進と農林水産業の競争力強化

(4定補正分 5.9億円)
(合計 903.6億円)

【主な取組】

(1) 道産食品等の輸出促進

道産食品輸出額1,000億円に向け、「食の輸出拡大戦略」に基づく取組を促進するとともに、関連施設の機器整備など基盤の強化を進め、道産食品の高付加価値化や北海道ブランドを活用した取組の裾野拡大により、海外の成長力を取り込む。

北海道立工業技術センター機能強化事業費◎	4億99百万円
海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業	32百万円
道産スイーツ海外ブランド強化事業	11百万円
新規市場食需要開拓推進事業	54百万円
道産食品販路拡大推進事業	48百万円
道産食品・食材ブランド戦略事業費	75百万円
HOKKAIDOブランド海外展開促進事業	17百万円
道市連携海外展開推進事業	20百万円

(2) 農林水産業の競争力強化

農林水産業の持続的な発展のため、収益性の向上及び競争力強化の実現に向けた基盤整備等をハード・ソフト両面から進める。

北海道水産種苗熊石センター改修事業費◎	86百万円
農業農村整備事業費	368億75百万円
国営事業負担金	44億05百万円
農地耕作条件改善事業費	5億00百万円
産地パワーアップ事業費	110億02百万円
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	139億09百万円
ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	19億99百万円
中山間地域所得向上支援事業費	20億02百万円
GAP（農業生産工程管理）ステップアップ事業費	4百万円
合板・製材生産性強化対策事業費	28億53百万円
水産物供給基盤整備事業費	31億04百万円
国直轄特定漁港漁場整備事業費負担金	1億80百万円
森林環境保全整備事業費	38億01百万円
強い農業づくり事業費	73億02百万円
鳥獣被害防止対策事業費	15億82百万円

3. 中小・小規模企業の振興と地域商業の活性化

(合計 4.8億円)

【主な取組】

(1) 中小・小規模企業の振興

後継者不足などによる休廃業が増加しており、地域の経済と雇用を支える小規模企業の事業活動の継続が喫緊の課題となっていることから、官民連携の資金供給ファンドを組成し、円滑な事業承継を支援するとともに、人材育成などを進める。

北海道小規模企業支援ファンド投資事業有限責任組合（仮称）に 対する出資に関する債務負担行為	2億50百万円
事業承継サポートネットワーク形成事業	13百万円

(2) ものづくり産業の振興

本道の成長と地域産業を支えるものづくり産業の強化に向け、経済波及効果が高く集積が進みつつある自動車関連分野や、本道が優位性を持つ「食」を支える食関連機械分野などへの参入促進、販路拡大等を図る。

ものづくり産業企業誘致推進事業	7 百万円
ものづくり産業販路拡大事業	6 百万円
参入促進支援事業	9 1 百万円
自動車関連分野販路拡大事業	8 百万円
食関連機械分野販路拡大事業	6 百万円
業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業	1 2 百万円

(3) 企業誘致等の推進

ものづくりや食関連企業の誘致による地域の活性化と雇用の場の創出のため、地域への投資を促進するとともに、人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きなどを踏まえ、本社機能や研修機能の移転に向けた誘致活動を進める。

地域立地展開事業	2 2 百万円
本社機能・オフィス拠点誘致推進事業	1 3 百万円

(4) 地域商業の活性化

人口が減少する中、地域住民が主体的に課題解決に取り組む活動を支援し、地域商業の活性化を図るため、空き店舗を活用したコミュニティビジネスの創出を促進する。

空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業	8 百万円
---------------------------	-------

II 多様な人材の活躍促進

全員参加型社会の構築を進めるため、若者への支援拡充、女性活躍の促進を図るとともに、子育て・介護の環境整備に取り組む。また、新たな成長分野への取組の促進により、良質で安定した雇用の創出を図るとともに、多様な人材の確保を図る。

(4 定補正分	1 4. 6 億円)
(合計	3 4. 8 億円)

1. 若者や女性の活躍促進と働き方改革の推進

(4 定補正分	3. 0 億円)
(合計	4. 2 億円)

【主な取組】**(1) 若者や女性の活躍促進**

大学生等新規学卒者の道外流出の防止や、道外大学生の道内へのU・Iターンの促進に向け、インターンシップの受入企業の開拓や学生等への情報の発信などを行い、インターンシップ機会の増加などに取り組む。

また、若者や女性の道内での活躍の促進に向け、農業大学校において新たなカリキュラムを整備し、本道農業の担い手確保や女性の社会進出を支援する取組や、起業に向けた機運の醸成や意欲喚起を図るとともに、道内6圏域に地域起業サポートネット

ワークを構築し、起業の取組を支援する。

農業大学校施設設備整備費◎	3億00百万円
学卒者道内就職促進事業	21百万円
地域若者就業・定着支援事業	38百万円
若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業	19百万円
地域応援！女性・若者起業家育成支援事業	16百万円

(2) 働き方改革の推進

労働時間が長く、有給休暇の取得率が低いなどといった、本道の労働環境や処遇の改善を促進するため、「北海道働き方改革包括支援センター（仮称）」を設置し、包括的な支援をワンストップで行い、雇用環境の改善を進める。

北海道働き方改革包括支援センター（仮称）整備事業費 21百万円

2. 子育て・介護の環境整備

(4定補正分 11.2億円)

(合計 29.0億円)

【主な取組】

社会福祉施設等の整備や、関連施設の防犯設備を整備するとともに、保育士確保などに取り組む。

また、放課後の活動場所の確保や施設の設備備品等の整備のほか、居住水準の向上に配慮した道営住宅などを整備する。

社会福祉施設整備事業費◎	5億84百万円
道立児童福祉施設防犯対策整備費◎	18百万円
子育て支援対策事業費◎	33百万円
保育士確保対策事業費◎	4億79百万円
学校・家庭・地域連携協力推進事業（放課後子供教室）	4百万円
産業教育施設整備費	4億94百万円
道営住宅建設費	5億76百万円
校舎改築費	7億06百万円

3. 良質な雇用の創出と人材の確保

(4定補正分 0.4億円)

(合計 1.6億円)

【主な取組】

新たな成長分野への参入に向けた取組の促進により、良質で安定した雇用を創出し、地域への定着を図るとともに、道外からの移住を促進し、多様な人材の確保を図る。

地域づくり推進費（ふるさとワーキングホリデー事業費）◎	43百万円
北海道創生プラットフォーム形成検討事業	13百万円
「健康・医療」関連分野参入促進事業	8百万円
健康・医療産業立地促進事業	8百万円
地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業	10百万円
中核的人材育成促進事業	7百万円
いなか暮らし応援プログラム推進事業	75百万円

Ⅲ 産業活動を支える基盤づくり

道路や街路といった産業活動を支える基盤づくりを進める。

また、大規模自然災害から道民の暮らしを守るため、国土強靱化に資する防災・減災対策の推進及び社会資本ストックの老朽化対策を進めるとともに、安全・安心の確保に向けた取組を進める。

(4定補正分 65.0億円)

(合計 527.0億円)

【主な取組】

投資的事業（特別対策事業費等）◎	26億32百万円
〃 債務負担行為◎	38億68百万円
投資的事業（特別対策事業費等）	48億00百万円
水産物供給基盤整備事業費	16億44百万円
国直轄特定漁港漁場整備事業費負担金	24百万円
治山事業費	7億44百万円
道路公共事業費	15億49百万円
道路特別対策事業費／地域活力基盤整備事業費	151億71百万円
国直轄道路事業費負担金	19億64百万円
河川公共事業費	112億97百万円
国直轄河川事業費負担金	17億00百万円
街路公共事業費	21億02百万円
街路特別対策事業費	1億03百万円
砂防公共事業費	25億80百万円
国直轄砂防事業費負担金	1億70百万円
海岸公共事業費	4億90百万円
原子力防災安全対策費	8億86百万円
休廃止鉱山鉱害防止対策費	1億93百万円
都市公園・緑地等事業費	2億84百万円
防災危機管理対策費	29百万円
有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助金	4億66百万円



[本対策に関するお問い合わせ先]

北海道 経済部 経済企画局 経済企画課 経済企画グループ

TEL 011-231-4111 (内線26-703)

FAX 011-232-1104